



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場会社名 エムティジェネックス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 均
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)藤沢久晃 (TEL)03(5405)4011
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,221	—	345	—	353	—	193	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	17.92	—
22年3月期第2四半期	—	—

※平成23年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため平成22年3月期第2四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※期中平均株式数(連結) 23年3月期第2四半期 10,783,197株 22年3月期第2四半期 一株

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,024	1,430	70.6	132.64
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,430百万円 22年3月期 一百万円

※平成23年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため平成22年3月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,000	—	415	—	425	—	230	—	21.33	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※平成23年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため対前期増減率は記載しておりません。

※上記連結業績予想に含まれる子会社の業績は、平成22年10月1日～平成23年3月31日の下半期分のみであります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	10,796,000株	22年3月期	—株
23年3月期2Q	13,088株	22年3月期	—株
23年3月期2Q	10,783,197株	22年3月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 平成23年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため平成22年3月期は記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2.	その他の情報	P. 4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3.	四半期連結財務諸表	P. 5
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
	(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
	【第2四半期連結累計期間】	P. 7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
	(6) 追加情報	P. 9
4.	(参考) 四半期財務諸表(個別)	P. 11
	(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	P. 11
	(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	P. 13
	【第2四半期累計期間】	P. 13
	(3) (参考) 四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心に企業業績の回復が見られ、設備投資や雇用・所得環境にやや明るい兆しが見え始める一方、進行する円高や海外需要の減速懸念等先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネイター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「エンタープライズ事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。また、平成22年8月4日付「東洋ハウジング管理株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、「エンタープライズ事業」におけるビル管理業務を『総合プロパティマネジメント業務』へと成長させるべく、高級賃貸マンションの管理業務に強みを持つ東洋ハウジング管理株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。なお、東洋ハウジング管理株式会社の業績は、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結業績に反映されるため、当第2四半期連結累計期間には含まれておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,221,167千円、営業利益345,291千円、経常利益353,658千円、四半期純利益193,273千円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間の連結業績については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リニューアル

オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力しました。この結果、売上高は897,474千円となりました。

②駐車場

収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化を図りました。この結果、売上高は229,333千円となりました。

③その他

保険代理業務、ビル管理業務及び防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトペーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力いたしました。この結果、売上高は94,359千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は2,024,673千円、負債合計は594,386千円、純資産合計は1,430,287千円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の連結財政状態については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、四半期純利益の計上及び貸付金の回収等による収入があったものの、追加貸付の実施、子会社株式取得等による支出があったことから、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は640,252千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、274,996千円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益352,716千円、仕入債務の増加額82,373千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額111,393千円、預り金の減少額69,862千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56,005千円の支出となりました。この主な内訳は、貸付金の一部回収による収入300,000千円、追加貸付による支出200,000千円、子会社株式取得による支出148,877千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42,375千円の支出となりました。この主な内訳は、配当金の支払額43,100千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗及び当第2四半期会計期間に取得した連結子会社の経営計画を反映し、平成22年11月15日付で連結業績予想を発表しております。なお、連結業績予想に含まれる子会社の業績は、平成22年10月1日～平成23年3月31日の下半期分のみであります。詳細は、平成22年11月15日に開示いたしました「連結決算開始に伴う平成23年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

○資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

○企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		640,252
受取手形及び売掛金		35,884
完成工事未収入金		99,046
未成工事支出金		682
関係会社短期貸付金		1,000,000
繰延税金資産		18,493
その他		23,633
流動資産合計		1,817,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		6,534
減価償却累計額		△4,944
建物及び構築物(純額)		1,590
機械装置及び運搬具		1,257
減価償却累計額		△209
機械装置及び運搬具(純額)		1,047
土地		22,048
その他		12,776
減価償却累計額		△10,436
その他(純額)		2,339
有形固定資産合計		27,026
無形固定資産		
のれん		96,162
その他		1,834
無形固定資産合計		97,997
投資その他の資産		
投資有価証券		16,612
敷金及び保証金		39,307
繰延税金資産		21,663
その他		18,031
貸倒引当金		△13,957
投資その他の資産合計		81,657
固定資産合計		206,680
資産合計		2,024,673

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	30,076
工事未払金	150,213
未払法人税等	175,207
前受金	38,757
預り金	87,346
賞与引当金	12,552
その他	39,033
流動負債合計	533,188
固定負債	
長期預り敷金	34,327
退職給付引当金	26,870
固定負債合計	61,197
負債合計	594,386
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,072,060
利益剰余金	359,210
自己株式	△1,683
株主資本合計	1,429,587
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	699
評価・換算差額等合計	699
純資産合計	1,430,287
負債純資産合計	2,024,673

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,221,167
売上原価	771,928
売上総利益	449,239
販売費及び一般管理費	103,947
営業利益	345,291
営業外収益	
受取利息	7,028
受取配当金	162
その他	1,210
営業外収益合計	8,401
営業外費用	
雑損失	34
営業外費用合計	34
経常利益	353,658
特別利益	
貸倒引当金戻入額	496
特別利益合計	496
特別損失	
投資有価証券評価損	1,439
特別損失合計	1,439
税金等調整前四半期純利益	352,716
法人税、住民税及び事業税	163,953
法人税等調整額	△4,511
法人税等合計	159,442
少数株主損益調整前四半期純利益	193,273
四半期純利益	193,273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	352,716
減価償却費	696
無形固定資産償却費	153
長期前払費用償却額	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△496
受取利息及び受取配当金	△7,190
投資有価証券評価損益(△は益)	1,439
売上債権の増減額(△は増加)	12,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,514
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,546
仕入債務の増減額(△は減少)	82,373
預り金の増減額(△は減少)	△69,862
未払費用の増減額(△は減少)	△3,602
その他	7,467
小計	379,223
利息及び配当金の受取額	7,166
法人税等の支払額	△111,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△148,877
有形固定資産の取得による支出	△1,622
敷金及び保証金の差入による支出	△9,709
敷金及び保証金の回収による収入	4,200
関係会社貸付けによる支出	△200,000
関係会社貸付金の回収による収入	300,000
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△88
配当金の支払額	△43,100
その他	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	176,614
現金及び現金同等物の期首残高	463,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	640,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は当第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結の範囲 当第2四半期連結会計期間より、全株式を取得した東洋ハウジング管理株式会社を連結の範囲に含めております。 (2)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東洋ハウジング管理株式会社
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～15年 工具器具備品 4～10年 ②無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
3 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当第2四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5)会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>○資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>○企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(6)その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
4 のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づき当社が任意で作成したものであります。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	489,130
売掛金	15,836
完成工事未収入金	99,046
未成工事支出金	682
前払費用	6,581
関係会社短期貸付金	900,000
繰延税金資産	16,206
その他	4,714
流動資産合計	1,532,197
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,241
減価償却累計額	△ 3,519
建物(純額)	721
構築物	813
減価償却累計額	△ 27
構築物(純額)	785
車両運搬具	1,257
減価償却累計額	△ 209
車両運搬具(純額)	1,047
工具、器具及び備品	6,432
減価償却累計額	△ 4,647
工具、器具及び備品(純額)	1,785
土地	22,048
有形固定資産合計	26,388
無形固定資産	969
投資その他の資産	
投資有価証券	16,612
関係会社株式	300,000
敷金及び保証金	29,307
破産更生債権等	13,957
長期前払費用	1,923
繰延税金資産	16,584
貸倒引当金	△ 13,957
投資その他の資産合計	364,427
固定資産合計	391,785
資産合計	1,923,983

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	28,401
工事未払金	150,213
未払金	5,118
未払費用	3,617
未払法人税等	167,529
未払消費税等	16,995
前受金	35,029
預り金	19,610
賞与引当金	9,158
その他	3,598
流動負債合計	439,272
固定負債	
長期預り敷金	34,327
退職給付引当金	20,097
固定負債合計	54,424
負債合計	493,696
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,072,060
利益剰余金	359,210
自己株式	△ 1,683
株主資本合計	1,429,587
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	699
評価・換算差額等合計	699
純資産合計	1,430,287
負債純資産合計	1,923,983

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,221,167
売上原価	771,928
売上総利益	449,239
販売費及び一般管理費	103,947
営業利益	345,291
営業外収益	
受取利息	7,028
受取配当金	162
雑収入	1,210
営業外収益合計	8,401
営業外費用	
雑損失	34
営業外費用合計	34
経常利益	353,658
特別利益	
貸倒引当金戻入額	496
特別利益合計	496
特別損失	
投資有価証券評価損	1,439
特別損失合計	1,439
税引前四半期純利益	352,716
法人税、住民税及び事業税	163,953
法人税等調整額	△ 4,511
法人税等合計	159,442
四半期純利益	193,273

(3) (参考) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	352,716
減価償却費	696
無形固定資産償却費	153
長期前払費用償却額	171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 496
受取利息及び受取配当金	△ 7,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,439
売上債権の増減額 (△は増加)	12,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 430
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 5,514
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,373
預り金の増減額 (△は減少)	△ 69,862
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 3,602
その他	7,467
小計	379,223
利息及び配当金の受取額	7,166
法人税等の支払額	△ 111,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,622
関係会社株式の取得による支出	△ 300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 9,709
敷金及び保証金の回収による収入	4,200
関係会社貸付けによる支出	△ 200,000
関係会社貸付金の回収による収入	300,000
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 88
配当金の支払額	△ 43,100
その他	813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,492
現金及び現金同等物の期首残高	463,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,130